

浜の活力再生プラン

令和6～10年度

第 3 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	勝本地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 大久保 照享（勝本町漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	勝本町漁業協同組合、勝本地区漁業者協議会、 壱岐市水産課、壱岐水産業普及指導センター（長崎県）
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	壱岐市勝本町勝本地区（勝本町漁協の地区） 大型漁船21名、中型漁船142名、小型漁船30名、 小型定置9名（重複あり） 延べ202名 令和6年6月13日時点
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当地区は、九州北部にある玄界灘に囲まれた壱岐島の北西部に位置している。周辺海域は対馬暖流分岐流と九州沿岸流が交流し、七里ヶ曾根・平曾根などの天然礁が多く、イカ類・ブリ類・マグロ類・タイ類等の好漁場に恵まれている。

地域ではイカ釣り漁業の他、クロマグロ等を狙う一本釣り漁業が盛んである。

古来より、資源及び漁場を保護するため、多くの者が資源に優しい一本釣り漁業に従事して繁殖保護に努めてきたが、温暖化の影響と見受けられる魚類の回遊ルートの変動、クロマグロ資源管理への取組、外国漁船の無秩序な操業による影響で、年々漁獲量の減少が深刻化している。

水産業を取り巻く現状は、大変厳しく、ロシアのウクライナ侵攻や円安の影響等により、漁業用燃料と併せ、漁業用資材が高騰しており、漁業者の生産活動の維持・存続が困難となっている程、大変危機的状況である。また、温暖化の影響による藻場の立ち枯れや流出、イスズミ・アイゴ・ガンガゼ等による食害により磯焼けが広く進行している。このため、漁業の収益性改善の取組に加え、観光業との連携等による収益確保を目指す等、勝本地区の特性を活かした「海業」を実施し、収益を確保する必要となっている。

(2) その他の関連する現状等

壱岐市は、玄界灘に浮かぶ離島である。人口は約2万5千人で第1次産業が基幹産業となっている。離島であるが故に輸送等のハンディがあるものの、大都市である福岡市から高速船で1時間の距離にある事で観光客誘致にも力を入れている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上の取組

(1) 魚価向上や高付加価値化

- ①クロマグロ操業だけでは所得向上に限りがあることから、これからの水産業の持続的な発展及び活力ある漁村を実現するため、多角的操業への転換や漁場の造成・拡大を図る。
- ②イカのトレー出荷の拡大やメダイを代表とする魚類の高鮮度保持のための神経締め等への取組みの徹底する事で、魚価単価向上を図る。
- ③ブリの取引単価向上を図るため、活魚出荷を推進する。
- ④競り市場の衛生管理等も除々に行い、販路拡大を更に進めて魚価単価向上に努めたい。

(2) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産性の拡大

- ①地域の主要魚種であるクエについて、体重制限を地域独自に1kg未満の再放流を行うとともに、種苗放流尾数1万尾を行い資源回復と漁獲量の増大を図る。
- ②ガンガゼ、植食性魚類の駆除を更に実施して藻場造成など生育環境の改善・整備に取組み、資源回復と漁獲量の増大を図る。

(3) 海業により漁業者の収入の拡大

- ①遊漁案内人数を増加させ漁業者の漁閑期における収入増加を図る。
- ②漁業体験の受入を行う事で安定的な収入源の確保を図る。

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 省エネ活動等による省コスト化

- ①定期的な船底掃除による漁業燃油のコスト削減を図る。
- ②最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジンへの換装を推進
- ③漁業者は燃油使用量の更なる節減のため、減速航行の徹底に努める

3 漁村の活性化のための取組

(1) 漁業人材育成確保

- ①新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁業士の活動を支援する。
- ②漁業就業者フェアへ積極的に出展し地域外からの移住・定住を促進する。

(2) 交流人口の拡大

- ①漁業者や漁協を中心に、漁業体験を推進することにより、漁村への集客向上を図る。

(3) 資源管理に係る取組

小型イカ釣り漁船光力の上限遵守や、イカ釣り一本釣り漁業による資源管理への取組み（休漁日の設定等）、クロマグロ強度資源管理を行っている。

(4) 具体的な取組内容

1 年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）8.25%

漁業収入向上のための取組	1 漁業収入向上の取組 (1) 魚価向上や高付加価値化 ①漁業者は、厳選した規定サイズのケンサキイカやスルメイカをトレー出荷、メダイを代表とする魚類の高鮮度保持のための神経締め等への取組みの徹底する事で、魚価単価向上を図る。 ②勝本町漁業協同組合は、クロマグロ操業に頼らない漁模様に応じた操業転換に対応するため、機器整備を推進し水揚量の向上を図る。 ③勝本町漁業協同組合は、ブリの取引単価向上を図るため、活魚出荷を推進する。 (2) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産性の拡大 ①漁業者は、地域の主要魚種であるクエについて、体重制限を地域独自に1kg未満の再放流を行うとともに、種苗放流尾数1万尾を行い資源回復と漁獲量の増大を図る。 ②漁業者は、ガンガゼ、植食性魚類の駆除を更に実施して藻場造成など生育環境の改善・整備に取組み、資源回復と漁獲量の増大を図る。 (3) 海業により漁業者の収入の拡大 ①勝本町漁業協同組合は、遊漁案内人数を増加させ漁業者の漁閑期における収入増加を図る。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①漁業者は、地区内での周知徹底により、全員による漁船の燃油費向上のため船底清掃を実施する。 ②勝本町漁業協同組合は、国・県・市の支援を受け、最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジンへの換装を推進する。 ③漁業者は、燃油使用量の更なる節減のため、減速航行の徹底に努める。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①勝本町漁業協同組合は、新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁業士の活動を支援する。 ②勝本町漁業協同組合は、漁業就業者フェアへ積極的に出展し地域外からの移住・定住を促進する。 (2) 交流人口の拡大 ①漁業者や漁協を中心に、漁業体験を推進することにより、漁村への集客向上を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 離島漁業再生支援交付金事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 外国漁船操業等調査・監視事業(国) 特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産業所得向上支援事業(県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業(県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国)

	水産基盤整備事業（国） 農山漁村地域整備交付金事業（国） 漁港機能増進事業（国） 水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）
--	---

2 年目（令和7年度） 所得向上率（基準年比）9.69%

漁業収入向上のための取組	1 漁業収入向上の取組 （1）魚価向上や高付加価値化 ①漁業者は、厳選した規定サイズのケンサキイカやスルメイカをトレー出荷、メダイを代表とする魚類の高鮮度保持のための神経締め等への取組みの徹底する事で、魚価単価向上を図る。 ②勝本町漁業協同組合は、クロマグロ操業に頼らない漁模様に応じた操業転換に対応するため、機器整備を推進し水揚量の向上を図る。 ③勝本町漁業協同組合は、ブリの取引単価向上を図るため、活魚出荷を推進する。 ④勝本町漁業協同組合は、製氷施設を改修し、十分な氷で確実に鮮度保持を行う事で品質向上を行うと共に、冷蔵・冷凍施設の改修による冷凍餌のストック増により出漁日数を増加させることで水揚量の増加を図る。 （2）地域の特性を生かした独自の資源管理による生産性の拡大 ①漁業者は、地域の主要魚種であるクエについて、体重制限を地域独自に1kg未満の再放流を行うとともに、種苗放流尾数1万尾を行い資源回復と漁獲量の増大を図る。 ②漁業者は、ガンガゼ、植食性魚類の駆除を更に実施して藻場造成など生育環境の改善・整備に取組み、資源回復と漁獲量の増大を図る。 （3）海業により漁業者の収入の拡大 ①勝本町漁業協同組合は、遊漁案内人数を増加させ漁業者の漁閑期における収入増加を図る。
漁業コスト削減のための取組	（1）省エネ活動等による省コスト化 ①漁業者は、地区内での周知徹底により、全員による漁船の燃油費向上のため船底清掃を実施する。 ②勝本町漁業協同組合は、国・県・市の支援を受け、最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジンへの換装を推進する。 ③漁業者は、燃油使用量の更なる節減のため、減速航行の徹底に努める。
漁村の活性化のための取組	（1）漁業人材育成確保 ①勝本町漁業協同組合は、新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁業士の活動を支援する。 ②勝本町漁業協同組合は、漁業就業者フェアへ積極的に出展し地域外からの移住・定住を促進する。 （2）交流人口の拡大 ①漁業者や漁協を中心に、漁業体験を推進することにより、漁村への集客向上を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 離島漁業再生支援交付金事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 外国漁船操業等調査・監視事業(国) 特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産業所得向上支援事業(県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業(県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 浜の活力再生・成長促進交付金(国)

	水産物供給基盤機能保全事業(国) 水産基盤整備事業(国) 農山漁村地域整備交付金事業(国) 漁港機能増進事業(国) 水産業競争力強化漁港機能増進事業(国)
--	---

3年目(令和8年度) 所得向上率(基準年比) 11.20%

漁業収入向上のための取組	1 漁業収入向上の取組 (1) 魚価向上や高付加価値化 ①漁業者は、厳選した規定サイズのケンサキイカやスルメイカをトレー出荷、メダイを代表とする魚類の高鮮度保持のための神経締め等への取組みの徹底する事で、魚価単価向上を図る。 ②勝本町漁業協同組合は、クロマグロ操業に頼らない漁模様に応じた操業転換に対応するため、機器整備を推進し水揚量の向上を図る。 ③勝本町漁業協同組合は、ブリの取引単価向上を図るため、活魚出荷を推進する。 ④勝本町漁業協同組合は、製氷施設整備による、十分な氷で確実な鮮度保持を行う事で品質向上を行うと共に、冷蔵・冷凍施設整備による冷凍餌のストック増により出漁日数を増加させることで水揚量の増加を図る。 (2) 地域の特性を生かした独自の資源管理による生産性の拡大 ①漁業者は、地域の主要魚種であるクエについて、体重制限を地域独自に1kg未満の再放流を行うとともに、種苗放流尾数1万尾を行い資源回復と漁獲量の増大を図る。 ②漁業者は、ガンガゼ、植食性魚類の駆除を更に実施して藻場造成など生育環境の改善・整備に取組み、資源回復と漁獲量の増大を図る。 (3) 海業により漁業者の収入の拡大 ①勝本町漁業協同組合は、遊漁案内人数を増加させ漁業者の漁閑期における収入増加を図る。 ②勝本町漁業協同組合は、漁業体験の受入を行う事で安定的な収入源の確保を図る。
漁業コスト削減のための取組	(1) 省エネ活動等による省コスト化 ①漁業者は、地区内での周知徹底により、全員による漁船の燃油費向上のため船底清掃を実施する。 ②勝本町漁業協同組合は、国・県・市の支援を受け、最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジンへの換装を推進する。 ③漁業者は、燃油使用量の更なる節減のため、減速航行の徹底に努める。
漁村の活性化のための取組	(1) 漁業人材育成確保 ①勝本町漁業協同組合は、新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁業士の活動を支援する。 ②勝本町漁業協同組合は、漁業就業者フェアへ積極的に出展し地域外からの移住・定住を促進する。 (2) 交流人口の拡大 ①漁業者や漁協を中心に、漁業体験を推進することにより、漁村への集客向上を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業(国) 離島漁業再生支援交付金事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 外国漁船操業等調査・監視事業(国) 特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産業所得向上支援事業(県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業(県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)

	浜の活力再生・成長促進交付金(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国) 水産基盤整備事業(国) 農山漁村地域整備交付金事業(国) 漁港機能増進事業(国) 水産業競争力強化漁港機能増進事業(国)
--	--

4 年目（令和9年度） 所得向上率（基準年比）12.65%

漁業収入向上のための取組	1 漁業収入向上の取組 （１）魚価向上や高付加価値化 ①漁業者は、厳選した規定サイズのケンサキイカやスルメイカをトレー出荷、メダイを代表とする魚類の高鮮度保持のための神経締め等への取組みの徹底する事で、魚価単価向上を図る。 ②勝本町漁業協同組合は、クロマグロ操業に頼らない漁模様に応じた操業転換に対応するため、機器整備を推進し水揚量の向上を図る。 ③勝本町漁業協同組合は、ブリの取引単価向上を図るため、活魚出荷を推進する。 ④勝本町漁業協同組合は、製氷施設整備による、十分な氷で確実な鮮度保持を行う事で品質向上を行うと共に、冷蔵・冷凍施設整備による冷凍餌のストック増により出漁日数を増加させることで水揚量の増加を図る。 （２）地域の特性を生かした独自の資源管理による生産性の拡大 ①漁業者は、地域の主要魚種であるクエについて、体重制限を地域独自に1kg未満の再放流を行うとともに、種苗放流尾数1万尾を行い資源回復と漁獲量の増大を図る。 ②漁業者は、ガンガゼ、植食性魚類の駆除を更に実施して藻場造成など生育環境の改善・整備に取組み、資源回復と漁獲量の増大を図る。 （３）海業により漁業者の収入の拡大 ①勝本町漁業協同組合は、遊漁案内人数を増加させ漁業者の漁閑期における収入増加を図る。 ②勝本町漁業協同組合は、漁業体験の受入を行う事で安定的な収入源の確保を図る。
漁業コスト削減のための取組	（１）省エネ活動等による省コスト化 ①漁業者は、地区内での周知徹底により、全員による漁船の燃油費向上のため船底清掃を実施する。 ②勝本町漁業協同組合は、国・県・市の支援を受け、最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジンへの換装を推進する。 ③漁業者は、燃油使用量の更なる節減のため、減速航行の徹底に努める。
漁村の活性化のための取組	（１）漁業人材育成確保 ①勝本町漁業協同組合は、新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁業士の活動を支援する。 ②勝本町漁業協同組合は、漁業就業者フェアへ積極的に出展し地域外からの移住・定住を促進する。 （２）交流人口の拡大 ①漁業者や漁協を中心に、漁業体験を推進することにより、漁村への集客向上を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 離島漁業再生支援交付金事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 外国漁船操業等調査・監視事業(国) 特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国) 水産業所得向上支援事業(県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業(県)

	競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 浜の活力再生・成長促進交付金(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国) 水産基盤整備事業(国) 農山漁村地域整備交付金事業(国) 漁港機能増進事業(国) 水産業競争力強化漁港機能増進事業(国)
--	--

5 年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）13.93%

漁業収入向上のための取組	1 漁業収入向上の取組 （１）魚価向上や高付加価値化 ①漁業者は、厳選した規定サイズのケンサキイカやスルメイカをトレー出荷、メダイを代表とする魚類の高鮮度保持のための神経締め等への取組みの徹底する事で、魚価単価向上を図る。 ②勝本町漁業協同組合は、クロマグロ操業に頼らない漁模様に応じた操業転換に対応するため、機器整備を推進し水揚量の向上を図る。 ③勝本町漁業協同組合は、ブリの取引単価向上を図るため、活魚出荷を推進する。 ④勝本町漁業協同組合は、製氷施設整備による、十分な氷で確実に鮮度保持を行う事で品質向上を行うと共に、冷蔵・冷凍施設整備による冷凍餌のストック増により出漁日数を増加させることで水揚量の増加を図る。 （２）地域の特性を生かした独自の資源管理による生産性の拡大 ①漁業者は、地域の主要魚種であるクエについて、体重制限を地域独自に1kg未満の再放流を行うとともに、種苗放流尾数1万尾を行い資源回復と漁獲量の増大を図る。 ②漁業者は、ガンガゼ、植食性魚類の駆除を更に実施して藻場造成など生育環境の改善・整備に取組み、資源回復と漁獲量の増大を図る。 （３）海業により漁業者の収入の拡大 ①勝本町漁業協同組合は、遊漁案内人数を増加させ漁業者の漁閑期における収入増加を図る。 ②勝本町漁業協同組合は、漁業体験の受入を行う事で安定的な収入源の確保を図る。
漁業コスト削減のための取組	（１）省エネ活動等による省コスト化 ①漁業者は、地区内での周知徹底により、全員による漁船の燃油費向上のため船底清掃を実施する。 ②勝本町漁業協同組合は、国・県・市の支援を受け、最新の省エネ技術を活用した省エネ型エンジンへの換装を推進する。 ③漁業者は、燃油使用量の更なる節減のため、減速航行の徹底に努める。
漁村の活性化のための取組	（１）漁業人材育成確保 ①勝本町漁業協同組合は、新規就業者の確保、若手漁業者の育成を推進するための漁業士の活動を支援する。 ②勝本町漁業協同組合は、漁業就業者フェアへ積極的に出展し地域外からの移住・定住を促進する。 （２）交流人口の拡大 ①漁業者や漁協を中心に、漁業体験を推進することにより、漁村への集客向上を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティネット構築事業(国) 離島漁業再生支援交付金事業(国) 水産多面的機能発揮対策事業(国) 外国漁船操業等調査・監視事業(国) 特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国)

	水産業所得向上支援事業(県) 新たにチャレンジ水産経営応援事業(県) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国) 浜の活力再生・成長促進交付金(国) 水産物供給基盤機能保全事業(国) 水産基盤整備事業(国) 農山漁村地域整備交付金事業(国) 漁港機能増進事業(国) 水産業競争力強化漁港機能増進事業(国)
--	---

(5) 関係機関との連携

①長崎県、壱岐市、長崎県漁連と連携し、漁獲向上のための機器整備事業や漁業コスト削減のための機関換装事業などの計画書の作成などの助言をもらうなど、連携を強化する。
②長崎県総合水産試験場、壱岐地域栽培漁業推進協議会、壱岐栽培漁業振興公社と連携し、種苗放流の放流方法、放流時期等の専門的助言をもらうなど連携を強化する。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の実施状況及び効果を自ら評価し、それを踏まえた取組みの改善を検討するため、委員会は、浜プランの評価検討委員会を毎年（3月）開催し、その結果を会員会議に報告・審議し決定する。なお、浜プランの評価検討委員会の構成委員は、①壱岐水産業普及指導センター（長崎県）②壱岐市③漁協④漁業者（各地区1名程度）とし、会員会議で決定し、会長が委嘱する。
--

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

イカトレー出荷の販路開拓	基準年	令和5年度：	3	社
	目標年	令和10年度：	6	社
新規漁業就業者数の増加	基準年	平成30年度～ 令和4年度合計：	7	人
	目標年	令和6年度～ 令和10年度合計：	10	人

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

1、販路拡大の為の島外市場の取引社拡大
現在島外市場の3社と取引をおこなっているが、それに加えて、東日本を中心として、計3社を新たに開拓することで、漁業所得の向上に資するとして目標として設定する。
2、新規漁業就業者数の増加
平成30年度～令和4年度合計として、7人の新規就業者があった。業種別では、釣漁業者1人・定置網漁業者1名・養殖漁業者5人の新規就業者であった。それを踏まえ、令和6年度～令和10年度合計について、3人増加させ5年合計10人を目標とする。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業(国)	漁業用燃油の高騰時に備えて積立をし、高騰した際の補填金交付による経営リスクを回避する。
離島漁業再生支援事業交付金(国)	漁業集落において、生産性の向上・付加価値の向上等による漁業収益の向上等により、漁業再生活動の自立的かつ継続的な実施を目指す取り組みを行う。また、離島漁業新規就業者特別対策事業交付金により、新規就業者の確保・定着を促進する。
特定有人国境離島漁村支援交付金事業(国)	特定有人国境離島地域において行われる漁業集落の水産物等地域資源を活用した雇用創出活動を行う。
特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業(国)	特定有人国境離島地域において行われる事業を支援して、雇用創出を図る。いか釣り漁業への観光客の受け入れる漁業体験を実施する。
水産多面的機能発揮対策事業(国)	漁多面的機能の効果的・効率的な発揮に資する地域の取り組みを漁業者等が行う。
外国船操業等調査・監視事業(国)	外国漁船の操業状況や漁場形成状況等を調査し、操業秩序の維持と操業機会の回復・拡大を図る。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)	将来の漁村地域を担う意欲ある漁業者が、コスト競争に耐えうる操業体制を確立するための漁業用機器等の導入を行う。
水産業所得向上支援事業(県)	専門家を交えて、漁業経営の相談を行い、経営の経営計画を策定する。
新たにチャレンジ水産経営応援事業(県)	漁業者において、経営の改善に必要な機器等の導入を行う。又は、漁協等において所得向上を目指した共同利用施設等の整備を行う。
浜の活力再生・成長交付金(国)	浜の活力再生プランを上位計画とし、水産資源の持続的な利用や管理の推進・水産業経営の強化・漁港機能の高度化共同利用設備等の整備を実施する。
水産物供給基盤機能保全事業(国)	水産資源の持続的な利用・水産物の安定的な供給・水産資源の生息環境の保全や創造のため、漁港及び漁場の計画的な整備による水産物の生産及び流通の基盤づくりを実施する。
水産基盤整備事業(国)	漁業生産及び流通加工の拠点となる漁港及び漁場の維持管理のため、機能保全計画に基づく老朽化対策等を実施する。
農山漁村地域整備交付金事業(国)	漁業生産及び流通加工の拠点となる漁港及び漁場の機能向上のため、機能保全計画に基づく老朽化対策等を実施する。
漁港機能増進事業(国)	漁業者の就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上に繋がる施設を整備し、漁村の活力を高めていく。
水産業競争力強化漁港機能増進事業(国)	漁業者の就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上に繋がる施設を整備し、漁村の活力を高めていく。